

本部委員会の審議内容

公益社団法人 鉄道貨物協会



輸送品質向上委員会 (H28.9.16)

平成28年度第4回輸送品質向上委員会では、現地調査として「合同企画見学会」と「委員会審議」を行った。

今回の企画は、輸送品質向上委員会の委員長である小林JR貨物コンテナ品質管理部長のお骨折りで、「JR貨物隅田川駅の見学」及び「フォークリフトによるコンテナ荷役の改善取り組みについて」の説明を受けた後、実際の荷役を見学した。

見学においては、利用促進委員会の吉橋委員長をはじめ9名の参加を頂き総勢30名での見学となった。

1. JR貨物隅田川駅の見学においては、隅田川駅会議室にて最初に小林委員長にご挨拶いただいた後、高橋駅長より、駅の沿革や2013年に完成した駅ホームの改良工事、また現在の駅の全体概要、青函トンネルの新幹線共用走行するうえでの安全に関する重点取り組み等の説明を受けた。



挨拶される小林委員長

駅概要を説明する高橋駅長

2. 「フォークリフトによるコンテナ荷役の改善取り組みについて」は、(株)ジェイアール貨物・北関東ロジスティクス東京支店の平田支店長より、作業場であるコンテナ荷役ホー

ム、実際の荷役作業の概要等の説明を頂き、「荷役作業の注意点」や「爪余り作業の禁止」「コンテナの転落防止」「コンテナ接触の防止」といった現在取り組んでいる具体的内容、またOTN「音を立てない荷役作業」への取り組みや、フォークリフトオペレーターとして「荷役に優しい運転の心掛け」「安全最優先の意識の向上」「正しい作業の実践」について解説を頂いた。その後全員で屋上より駅全体の見学を実施した。



平田支店長による説明



教材1

本部委員会の審議内容

フォークリフトオペレーターとして
荷役に優しい運転を心掛け
安全最優先の意識の向上と
正しい作業の実践に取り組んでいます



教材2

続いて駅2番ホームに移動し、実際のコンテナ荷役を見学しながら、荷役における注意点等の解説を受けた。

見学終了後の駅会議室における質疑では、荷役作業のチェックは具体的にどのように実施されているのか、またティルトの角度や、ゆっくり作業するといった指導には具体的な数値の基準等があるのか、など活発な質疑応答をもって終了した。



屋上からの駅見学



荷役作業見学風景



質疑応答の場面

3. 委員会審議

委員会審議においては、JR貨物のコンテナ輸送品質向上キャンペーン開催、および北海道の水害による輸送障害に関する代行輸送計画について概要が説明された。

その後、年間テーマの中の調査項目でもある他の輸送モードにおける養生方法や養生材に関して報告され、サブテーマの進捗に関する経過報告ののち審議を終了した。



委員会風景

利用促進委員会 (H28.9.21)



委員会風景

平成28年度第3回利用促進委員会では、次の2項目について審議を行った。

1. アンケート調査の実施状況について(中間報告)

【調査テーマ1】

『荷主企業における鉄道コンテナ輸送の具体的な利用ニーズに関する調査研究と提案』

【調査テーマ2】

『鉄道コンテナ輸送における一貫パレチゼーション推進に向けた課題についての調査研究』

A. 調査の対象および発送数・回収率

鉄道貨物協会の会員である荷主企業(物流子会社を含む)合計で349件の企業・事業所を対象に調査を実施し、132件の回答を得た(回収率:37.8%)。

B. 調査結果の概要

誌面に限りがあるので、ここではパレット輸送に関する項目についてのみご紹介する。

(1) 鉄道コンテナ輸送においてパレット輸送している主要品目とパレット輸送の実施割合

鉄道コンテナ輸送においてパレット輸送している主要品目について、63事業所から回答を得た。品目別に、回答のあった品目における個々の実施割合ならびにその平均を表1示す(複数回答)。

全事業所が100%と回答した品目は、鉱産品、機械部品、セメント製品、繊維製品、乳製品、小麦粉、木製品の7品目であり、90%台は清涼飲料水、酒類、日用品である。一方、種子、金属製品、米、肥料などについては実施割合が低い。また、化学工業品は多種にわたっているため、100%のケースもあれば30%以下のケースもあり、平均では58.0%となっている。

本部委員会の審議内容

表1 鉄道コンテナ輸送におけるパレット輸送実施割合

品目	件数	平均	品目	件数	平均
米	2件	11.0%	加工食品	8件	66.9%
野菜、青果物、いも	3件	40.0%	乳製品	1件	100%
種子	1件	3.0%	小麦粉	2件	100%
鉱産品	1件	100%	清涼飲料水	5件	95.0%
粘土	1件	40.0%	酒類	7件	95.6%
金属製品	2件	5.0%	食品原料	3件	43.3%
機械部品	6件	100%	日用品	7件	92.9%
セメント製品	1件	100%	木製品	2件	100%
化学工業品	26件	58.0%	ゴム、ゴム製品	3件	70.0%
紙製品	5件	55.0%	肥料	1件	10.0%
繊維製品	1件	100%	容器、空瓶	5件	66.2%

(2) 鉄道コンテナ輸送の際に使用したパレットを回収できないケース

鉄道コンテナ輸送の際に使用したパレットを回収できないケースについて、47事業所から回答を得た(複数回答)。そのうち、16事業所は「とくにない」「レンタルパレットのため、全て回収している」「自社内の使用のため回収できないことはない」「回収できなかった実例はほとんど無いが、仮に紛失した場合は弁償することになっている」「回収が必要ないワンウェイパレットを使用」「パレットレンタル会社が回収を行っているため不明」と回答しており、とくにパレットを回収できずに困っているわけではないとみられる。

一方、使用したパレットを回収できないケースとしては、23事業所(48.9%)が「納入先で利用しているケース(あるいは、その結果紛失したケース)」を挙げている。なかには、「納入先がパレット共同利用システムに加入していないため、回収を要請しても対応してもらえない」というケースも数件あった。

その他では、「納入先で破損したケース」「荷物を納品した際に同枚数のパレットを回収することになっているが、先方に空パレットが無いため回収できないケース」「海外に納入したケース」「回収期間がかなり開いてしまったケース」「基本的に全枚数回収する方針だが、専門の管理担当者もいないので、伝票が埋もれたりした場合、催促できないことがある」「回収コストが高い」「回収ロットが小さく、コストが見合わない」との意見が聞かれた(表2参照)。

表2 鉄道コンテナ輸送の際に使用したパレットを回収できないケース

パレット輸送実施割合	件数、割合
納入先が利用している場合(あるいは、その結果紛失したケース)	23件(48.9%)
納入先で破損したケース	3件(6.4%)
納入先に空パレットが無いため、回収できないケース	2件(4.3%)
海外に納入したケース	2件(4.3%)
その他	5件(10.6%)
回収できないケースはない、など	16件(34.0%)
合計	47件(100.0%)

注)複数回答

(3) 鉄道コンテナ輸送に際してパレット輸送を実施または検討を行った経緯

鉄道コンテナ輸送に際してパレット輸送を実施または検討を行った経緯について、62事業所から回答を得た(「検討したことがない」と回答した事業所を除く;複数回答)。

パレット輸送を実施している事業所においてパレット輸送を実施している理由として、「荷役時間の短縮」「労働時間の削減など作業員の負担軽減」といった「作業効率の向上を目指すため」と回答した事業所が23件(37.1%)と最も多い。また、「荷主や物流事業者などからの要請を受けて」が15件(24.2%)、「積替え作業が発生しない」「荷物への接触が少ない」「荷崩れが起こりにくい」など「輸送品質の保持を図るため」が7件(11.3%)、「以前からパレット輸送を実施している」が5件(8.1%)、「コスト削減のため」が4件(6.5%)となっている。

その他では、「パレットで製品を保管しているため」「31ftコンテナを利用したことに伴う」「輸送車両の確保策として」「出荷と納品のタイミングに応じて、使い分けが可能のため」という意見が聞かれた。

一方、「製品が多品種のためパレット輸送に不向き」「貨物の形体や重量品のためパレット輸送に不向き」「積載効率が低下する」「パレットの回収や管理などのコスト負担が大きい」などの理由により、パレット輸送を実施できない、あるいは断念した事業所が9件(14.5%)、「着地点で傷が多発したため中止した」事業所が1件(1.6%)ある(表3参照)。

表3 鉄道コンテナ輸送に際してパレット輸送を実施または検討を行った経緯

パレット輸送実施割合	件数、割合
荷役時間の短縮、作業員の負担軽減など作業効率の向上を目指すため	23件(37.1%)
荷主や物流事業者などからの要請を受けて	15件(24.2%)
輸送品質の保持を図るため	7件(11.3%)
以前からパレット輸送を実施している	5件(8.1%)
コスト削減のため	4件(6.5%)
その他	4件(6.5%)
難点があるため実施できずにいる、断念した、中止した	10件(16.1%)
合計	62件(100.0%)

注)複数回答

C. 今後の調査について

アンケート調査の集計を完成させたくうえで、アンケート調査結果の補足として、さらに1~2社の荷主企業に対してヒアリング調査を実施する予定である。

2. ヒアリング調査の実施状況について(中間報告)

【調査テーマ3】

『内航海上輸送の今後の動向に関する調査研究と提案』 今回の委員会では、5社の内航船社に対するヒアリング調査内容を報告した。既に対象船社の13社に対するヒアリングは8月で終了しており、次回の委員会で残り5社の調査内容を報告する。